

HTNet DX戦略

ヒカリを価値あるカタチに

私たちが提供する目には見えない「ヒカリ」サービスを
お客さまが体感できる「価値あるカタチ」に変え、
新しい未来を創造していきます。

2024年 10月

北陸通信ネットワーク株式会社

1. トップメッセージ	・・・P2
2. 経営ビジョンとDX推進の方向性	・・・P3
3. DX実現のための取組	
① <u>ITツール活用による業務の効率化</u>	・・・P4
② <u>現場業務の高度化</u>	・・・P5
③ <u>付加価値サービスの提供</u>	・・・P6
④ <u>システム基盤の見直し</u>	・・・P7
⑤ <u>DX 人財育成</u>	・・・P8
4. DX推進体制	・・・P9
5. DX推進に関する評価指標	・・・P10

1. トップメッセージ

私たちを取り巻く社会・経済の状況は、生成AIをはじめとする新技術が絶え間なく登場し、これまで以上に事業環境が急速に変化していく中で、お客様ニーズへの迅速な対応が求められています。

このような中、お客様との持続的な成長、社会発展への貢献を目指し、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進します。

これまで提供してきた社会インフラとして重要な通信サービス、お客様のニーズに応じた多様なソリューションサービス、これらにデジタル技術を活用してビジネスモデルの変革を加速します。また、その変革に向けた社内体制の強化と人材育成にも積極的に取り組んでいきます。

「柔軟な発想力」「迅速な行動力」に加え、DXの推進を掛け合わせることで、私たちが提供する目には見えない“ヒカリ”サービスをお客様が体感できる「価値あるカタチ」に変えて、新しい未来を創造していきます。



代表取締役社長 徳光 吉成

2.経営ビジョンとDX推進の方向性

DXを推進して、経営理念“HTNet Way”を実現します

HTNet Way ～経営理念～

MISSION
使命

柔軟な発想力と迅速な行動力で最適なICT環境を創造し、お客様と共に持続的な成長を実現することで、社会発展に貢献します

VISION
目指す姿

お客様に最も近い存在となり、ネットワーク・セキュリティ・クラウド分野でお客様サポート力No.1企業になる

× HTNet の DX

方針Ⅰ 生産性向上

業務の**効率化・高度化**による生産性の向上

① ITツール活用による
業務の効率化

② 現場業務の高度化

方針Ⅱ 新たな価値創造

付加価値を付与したサービスの提供

③ 付加価値サービスの提供

方針Ⅲ 環境整備

DXを支える**社内環境**の整備

④ システム基盤の見直し

⑤ DX人財育成

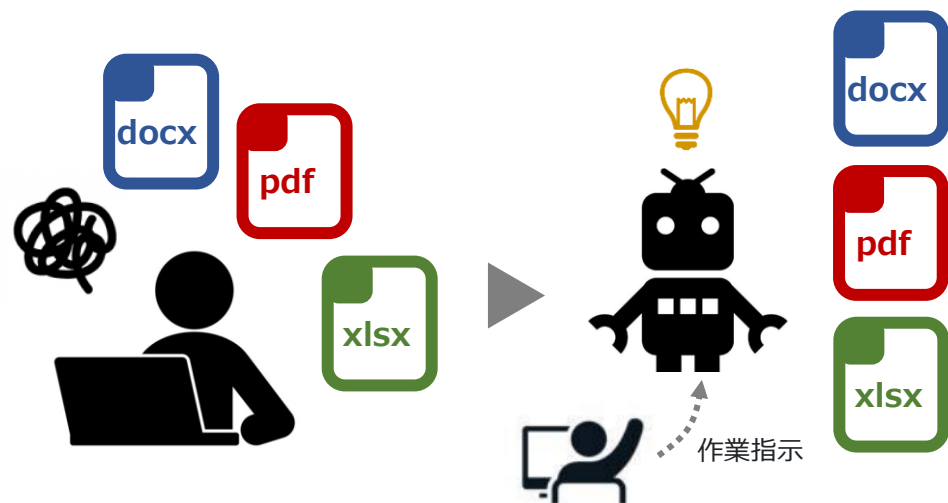
3.DX実現のための取組 ①ITツール活用による業務の効率化

方針Ⅰ 生産性向上

ITツールを積極的に活用し、業務の省力化・効率化を図ります

RPA活用

手作業で行っていた定型作業を**RPAで自動化**し、人的ミスの削減による業務品質向上、単純作業時間の削減により省力化および効率化を実現

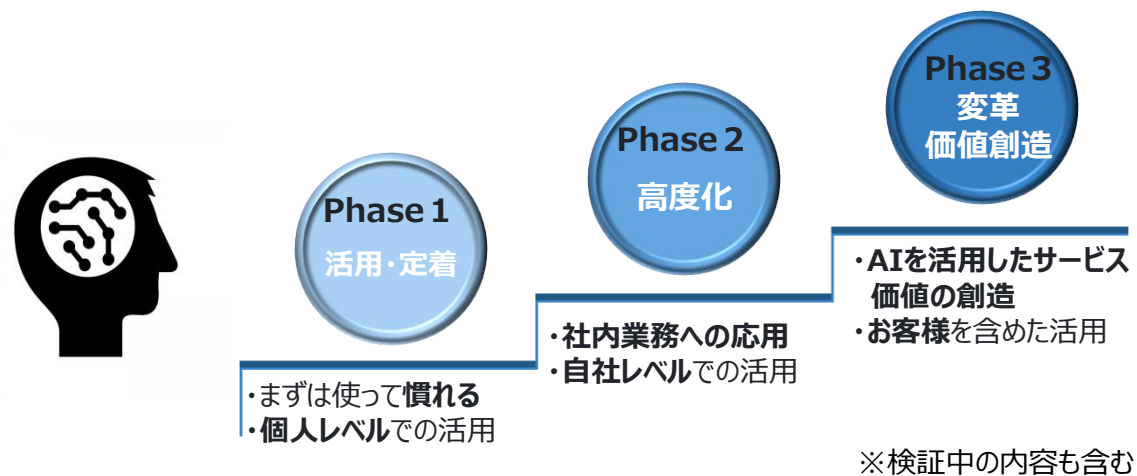


【活用例】

- ・ 購買処理におけるシステム入力業務
- ・ 業務PCの稼働状況、勤怠ログ集計

生成AI活用

様々な業務における活用を目指し、**生成AIの社内環境**を全社的に導入し、段階を踏んで業務への活用を行い、ビジネスモデルの変革・価値の創造につなげる



【活用例】

- ・ 文書作成、要約、翻訳
- ・ プログラムのコーディング、レビュー
- ・ 保守オペレーションの自動化
- ・ 設備稼働状況の自動監視、データ分析による故障予知
- ・ 各種申請・社内情報システム問い合わせの自動化

現場業務に積極的にデジタル技術を導入し、生産性・業務品質の向上を目指します

例) 局舎作業における活用ビジョン

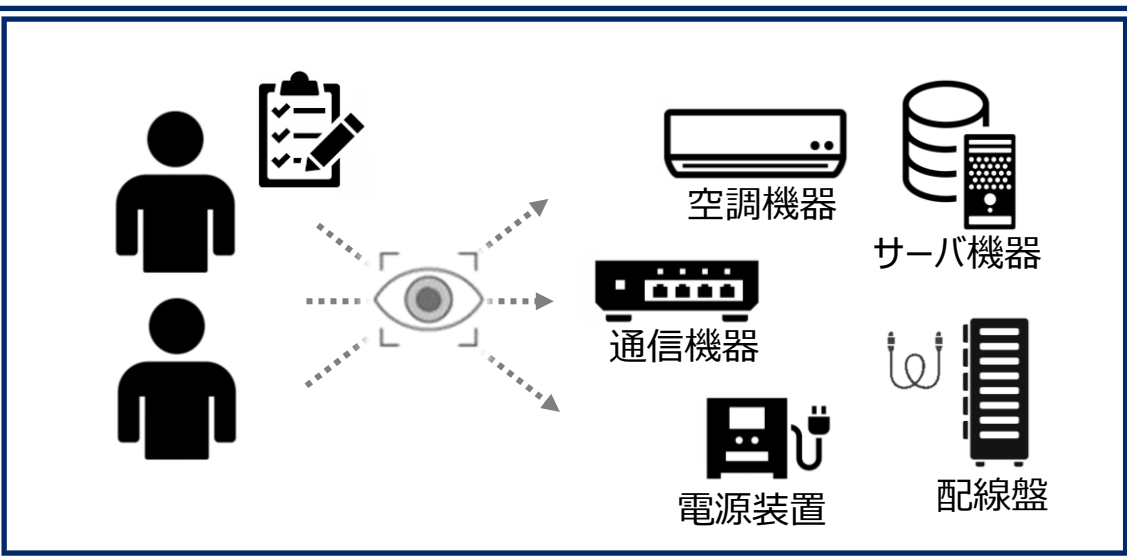
Before

複数人を基本とした現場作業

- 作業ミス防止のため、原則2人以上の現地出向が必要

アナログツールの利用

- 紙に印刷した作業手順書、図面の持参



通信局舎

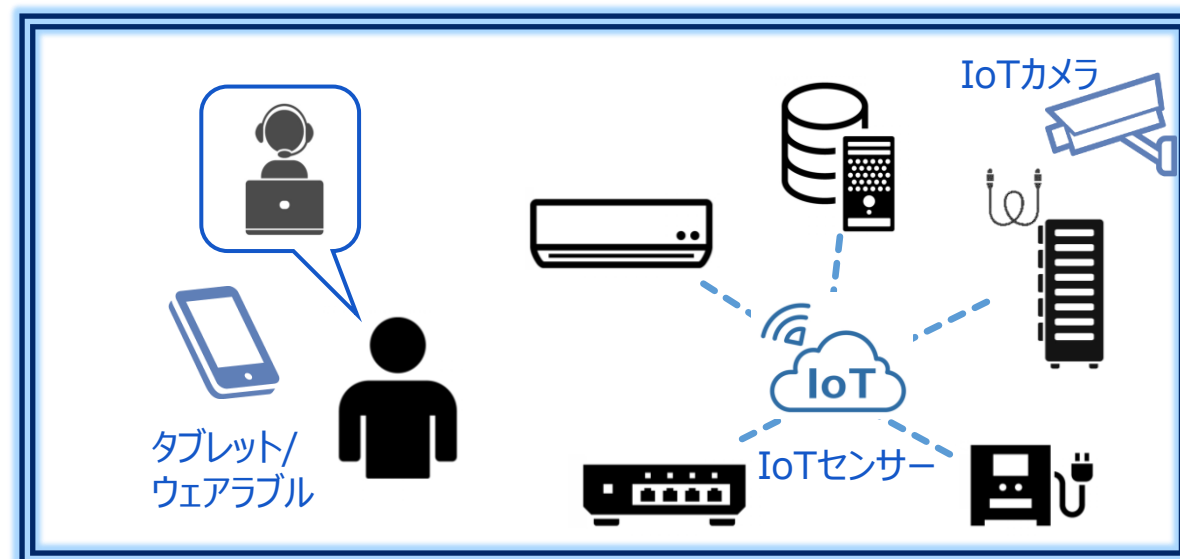
After

タブレット/ウェアラブルデバイス等の活用による効率化

- 遠隔サポートによる現場出向業務の省力化
- 現場での報告書作成業務の完結

IoTセンサー活用によるデジタルデータの集約

- 設備故障の予知による障害の未然予防
- 設備の遠隔自動オペレーションの拡大



通信局舎

お客様に“より便利”な体験をして頂けるよう、**通信サービスのみならず**新たな価値を付加したサービスを提供します

IT総合ポータルECサイト

お客様の都合に沿ったタイムリーな手続き

- ・ 当社営業担当と人を介してやり取りをしていた「見積・納期の確認」等の手続きをECサイトで実施

マーケティングへのデータ活用

- ・ 購買履歴などのデジタルデータを分析し、お客様ニーズに沿った提案活動への活用



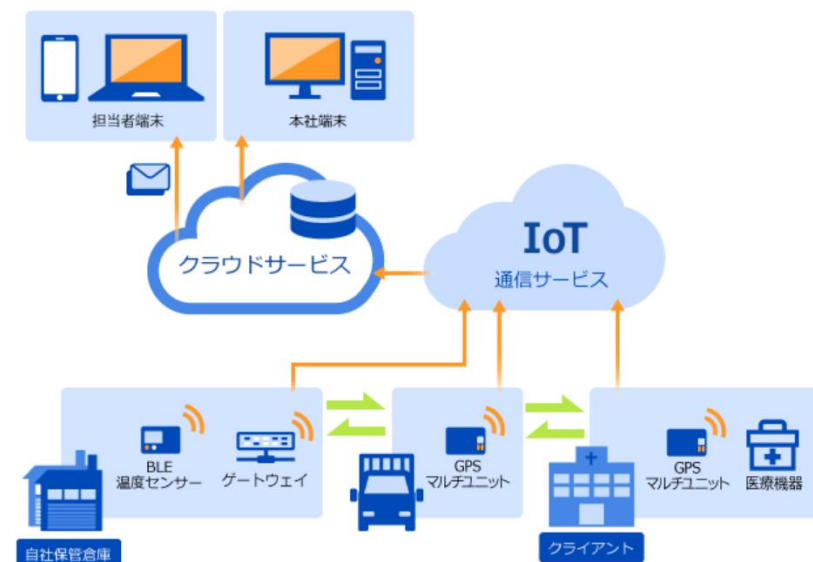
IoTセンサーを活用した製品温度管理の高度化

保管倉庫、配送箱へのIoTセンサー導入

- ・ 人による巡視、記録、入力作業していた温度管理業務をIoTセンサ及び可視化ツール導入により自動化

廃品ロスのリスク軽減

- ・ クラウド上でリアルタイムに製品の温度管理を行い、設定温度範囲の逸脱時は自動通知により**早期対応**

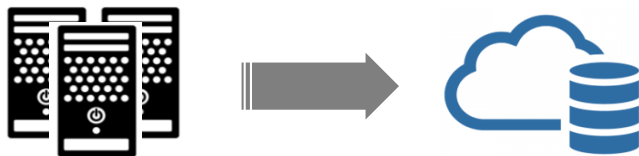


“ITシステムに求められる要素”を踏まえ、DXを進めるシステム基盤の見直しを進めます

ITシステムに求められる要素 ※		
データ活用 データをリアルタイム等使いたい形で使えるか	スピード・アジリティ 変化に迅速に対応できるスピードを実現できるか	全体最適 データを、部門を超えて全社最適で活用できるか

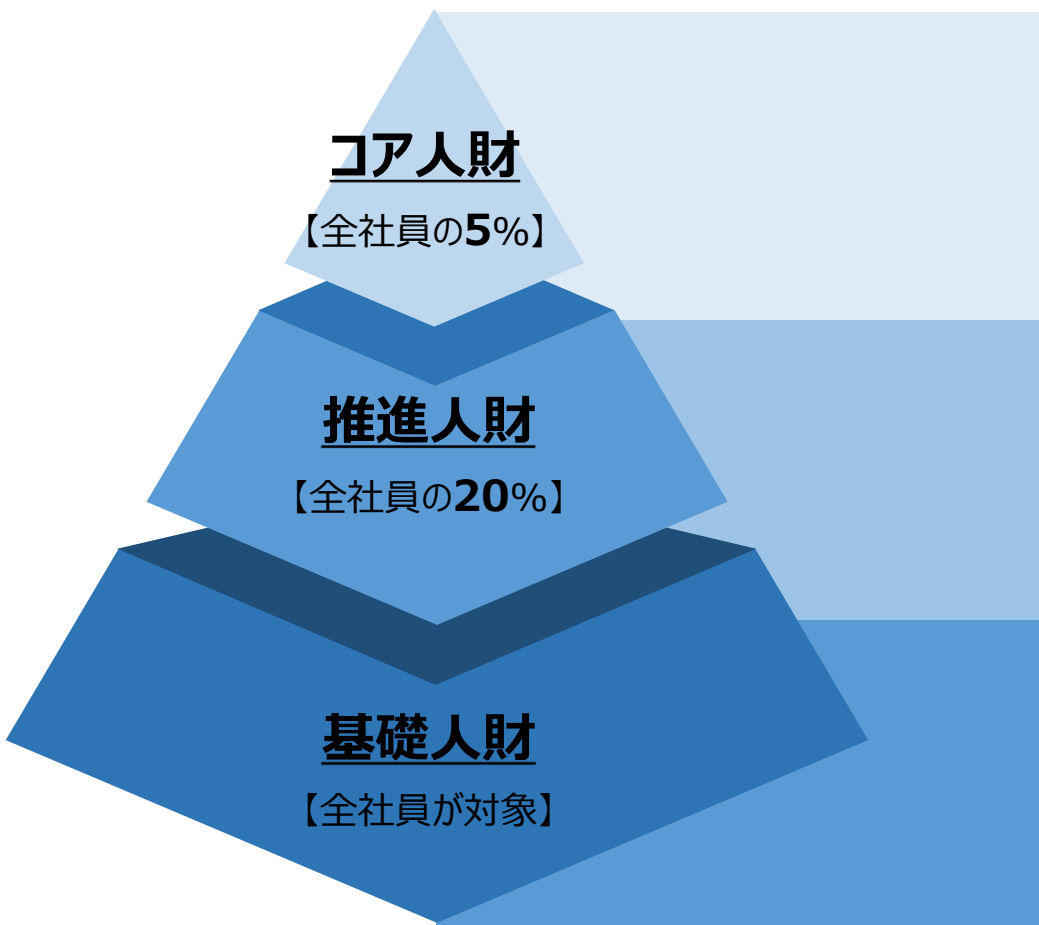
※独立行政法人情報処理推進機構 策定『DX推進指標』とそのガイダンス』より

当社システム基盤の見直し方針

システムの 統廃合	- 全社的な共通IT基盤を構築。個別システムの更改タイミング等に合わせシステム統合を行い、データを一元的に管理 例) ノーコードDB基盤の導入 - システム利用状況のモニタリング等を行い、効果が低いシステムは廃止する	
システム間 連携の強化	一連の業務において、異なるシステムを利用する必要がある場合は、システム間の連携を強化し、データの二重管理を解消する 例) DB連携、API連携機能の強化	
クラウドの 積極的活用	システムで扱う情報資産の評価を行ったうえで、クラウドサービスの積極的活用を行い、個別システムの開発工数や期間を削減して迅速なシステム導入を行う	

- ・ 人財教育を通じて、従業員の意識改革・スキル習得を図り、自律的にDXを推進する企業風土の実現を目指します
- ・ 階層別に人財を定義し、各人財にあった教育を充実させて人財を育成していきます

◆階層別DX人財



各人財の役割	育成・教育方針
部門を横断して常に 全社視点 で 業務改革・効率化 を行い、 社内のDXを牽引 する者	推進人財から特に優れた者を選抜。対象者が保有しているスキルや資格に加え、本人の意向を総合的に勘案して実践的な教育を行う
部門単位 でDXを推進する者	経済産業省・IPAが提唱するデジタルスキル標準に準拠したeラーニング教材により、スキルおよびマインドセットを習得する
デジタル技術を活用し、 各自の業務を効率化 するスキルを身に着けた者	

4.DX推進体制

社長を委員長とする「**業務改革・効率化委員会**」および全部門が参画する「**WG（ワーキンググループ）**」を軸に、全社大でDX推進に取り組みます

業務改革・効率化委員会

報告・審議

DX推進WG

- デジタル技術を積極的に業務に取り入れ、**業務を抜本的に変革**する
- 単にデジタル技術を取り入れるのではなく、新たな価値を創出



業務見直しWG

- 業務の**プロセス／フロー**を棚卸し。
- 慣習的な業務を抜本的に見直すことで“ムダ”の削減、**効率的な事業運営**を目指す

全ての部門がWGに参画

経営
企画部

事業
戦略部

総務部

品質
保証部

営業部

ソリューション
推進部

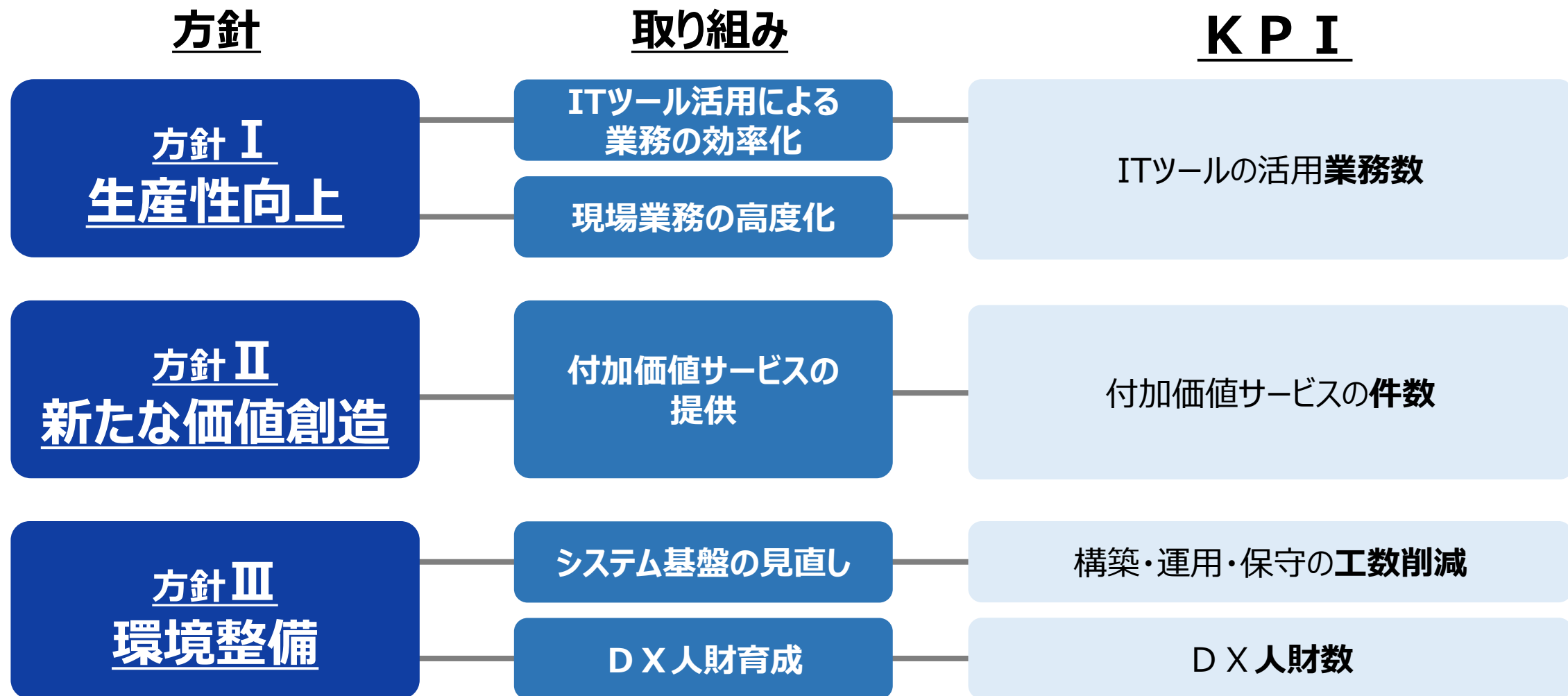
技術部

サービス
運用部

線路
施設部

5.DX推進に関する評価指標

取り組み施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルを回すことで目標達成に取り組めます



ヒカリを価値あるカタチに

